

## 第8章 平和・学習拠点を活かした まちづくり推進の考え方



## 第8章 平和・学習拠点を活かしたまちづくり推進の考え方

### 1 推進主体の考え方

平和・学習拠点形成の主体は、一般的には、官民連携であるが、本市の場合、赤山地下壕を軸に見学・学習が始まり、市観光協会の体験観光プログラムにおいても戦争遺跡の体験が取り上げられ始めた段階である。

しかし、戦争遺跡の悉皆調査や、戦争遺跡の保存・活用の条件が整っているかというところではなく、これからの課題である。すなわち、本市の戦争遺跡を活かした平和・学習拠点の形成はその基盤的な情報整備など基礎的なところから進める段階にある。いわば助走期間といってよいであろう。

したがって、まずは先導的に市が中心となり戦争遺跡の実態を把握するとともに、併せて市民レベルでの問題意識の喚起を行い、その歴史文化遺産としての認識を共有することが求められる。

その意味で、当面、行政が先導して平和・学習拠点形成の基盤と機運を盛り上げる対応を行うことが必要である。

## 2 推進シナリオ

近代戦争遺跡を活かした平和・学習拠点の形成は助走期間からステップアップして、ホップ、ステップ、ジャンプへと展開することが必要である。

そのためには、まず戦争遺跡の実態を明確にし、文化財としての価値、市民の日常生活との関わりにおける意味、の2面について、その吟味や理解を図ることができるよう作業を進めることがポイントとなる。

これまで赤山地下壕、掩体壕などが地域の見学・学習の対象として扱われてきているが、まだ、赤山地下壕ひとつとっても安全対策などの検討は十分には行なわれていないのが実状である。

従って、何よりも戦争遺跡の悉皆調査に基づく台帳化、安全性の確認といった基盤的な検討を先行し、その基盤整備の後に、市民や来訪者への戦争遺跡の公開等供用を進めることが肝要である。

次に、市民の歴史文化遺産としていくには、何よりも市民が戦争遺跡を身近に感じ、その実態を個々の価値尺度に照らし合わせて継承し、活用を考える必要がある。

このような観点から、先の章で述べたように、重要性、緊急性、可能性を考慮して主要事業を設定したが、その前段的対応を含めて主要事業に包含される以下の点から着手することが肝要である。

### (1)短期

戦争遺跡の悉皆調査の継続

安全性の本格調査をはじめ、遺跡所有者の意向等必要事項の聴取と情報化（戦争遺跡台帳、所有者意向調査の実施）

戦争遺跡の文化財としての評価の確定と文化財指定に向けての検討

赤山地下壕、掩体壕等文化財としての評価で主にAランクとされた戦争遺跡の保存と所有者との調整

活用の視点からの安全性の確認と対策の実施

戦争遺跡のマップ、パンフレット、解説資料等基盤的な情報ツールの作成

生涯学習講座の開設（戦争遺跡学習講座の開設）と市民ガイドの育成

赤山地下壕を軸とした探訪コースの設定と案内板、学習道路等の基盤整備

市民の平和学習、修学旅行や総合学習への組み入れの促進

戦争遺跡のHP情報化、関連地域とのリンク等情報ネットワーク連携の取り付け（東京湾要塞、日本3大砲台等）

戦争体験者（市内外）の体験記録の収集の促進と情報化

### (2)中長期

戦争遺跡を活かした平和学習資料館機能整備の検討

拠点地区の中心核の復元等整備の充実

戦争遺跡の文化財指定

### 3 当面の推進課題

短期、中長期的推進のポイントに基づいて、改めて、早急に着手すべきものを以下に集約する。

#### (1)ハード

赤山地下壕の安全対策等の実施

- ・赤山地下壕の安全性本格調査の実施
- ・当面の赤山地下壕の供用に向けての必要な危険か所の補強対策
- ・管理機能整備等供用条件の整備

関連する文化資源評価が高く（文化財評価A、Bランク）で、すぐ見学・学習可能な民有の戦争遺跡（館山海軍航空隊宮城・香掩体壕、洲ノ崎海軍航空隊射撃場、館山海軍砲術学校跡、第59震洋隊波左間基地・同洲崎基地）の所有者への見学提供等協力の取り付けと保全対策の検討（必要に応じて補強対策の公的实施も検討）

市立博物館における戦争遺跡情報の展示・学習コーナーの設置

#### (2)ソフト

戦争遺跡悉皆調査の継続（向こう2カ年度程度）

戦争体験者（市内外）の体験記録の収集の促進と情報交流の仕組みづくり

赤山地下壕資源マップ（館山海軍航空隊形成史、学習コース等を含む）の作成

戦争遺跡のデジタル情報化とホームページでの解説

生涯学習講座における戦争遺跡講座の立ち上げ

市内の小・中・高校の学習プログラムへの位置づけと推進

体験学習観光プログラムによる修学旅行の受入とグループ分宿等受入体制の整備

文化財審議会における戦争遺跡の文化財指定についての審議

戦争遺跡を活かしたまちづくり基本方針と推進のための「（仮称）戦争遺跡等を活かしたまちづくり会議（官民連携組織）」の立ち上げ

